2025年5月26日

各 位

会社名：株式会社SDSホールディングス
代表者名：代表取締役社長 渡辺　悠介
（コード番号：1711 東証スタンダード）
問い合わせ先：管理本部長　田中　圭
（Tel:03-6821-0004）

一般社団法人「地域活性化プロジェクト縁GIN」との提携契約について

当社は、本日の取締役会におきまして、一般社団法人「地域活性化プロジェクト縁GIN」（以下（一社）縁GIN）との間で、防災・災害対策事業・地域振興事業における業務提携契約を締結しましたので、お知らせいたします。

１．提携契約の目的

当社グループは、「エネルギーソリューションを通じて、地球環境と社会に貢献する」ことを経営理念として、事業推進を行っておりますが、その実現の為の具体的な事業戦略の一つとして「災害対策」に注力しております。

その一環として、2024年10月17日に「防災事業・地域振興事業におけるCOMMON株式会社及び株式会社ウエストジャパンとの提携契約について」で公表しました通り、当社グループでは、表題の2社と業務提携を行い、当該事業を推進しております。

そうした中で、ウエストジャパン社久岡会長が顧問を務め、COMMON社取締役の杤山氏が代表を務める、（一社）縁GINが、5月9日、石川県との間で防災協定を締結いたしました。そこで当社では、（一社）縁GINと業務提携契約を行うことで、同社団が行う事業に協力するとともに、今後、石川県の災害対策等に、当社としての企画提案を行い、同地域における防災・災害対策に寄与していきたいと考えております。

２．提携の具体的な内容

（一社）縁GINでは、災害時に避難民の食事確保のためのキッチンカーを、避難地域などに投入しておりますが、当該サービスを、より安全なものとするため、当社が保有するHACCPのノウハウを導入し、衛生面でのサービスの強化を行うことを目指します。また、同社団が計画する、全国の地域コミュニティプラットフォーム（子供会などの自治組織と、企業・自治体を結び付け、より安全で住みやすい社会を構築する企画）の構築に協力し、各地域の地域振興・防災などを推進してまいります。

３．提携先の概要

（1）名称	一般社団法人地域活性化プロジェクト縁ＧＩＮ
（2）所在地	大阪府門真市上野口町９番17号
（3）代表者の役職氏名	代表理事　杤山　義彦
（4）事業内容	①地域教育や防災啓発などを通した持続可能なまちづくりの推進 ②こども向け体験学習・防災イベントの開催 ③自治体との協定・連携契約の内容を元とした、地域課題の解決推進

（5）資本金	該当事項はありません	
（6）設立年月日	2018年8月8日	
（7）出資者及び持ち株比率	100%	
（8）上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	該当事項はありません
	人的関係	該当事項はありません
	取引関係	該当事項はありません
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません
（9）直前事業年度の純資産及び総資産	該当事項はありません	

４．今後の見通し

今後は、石川県はじめ、各地方自治体に、防災・災害対策のご提案をしてまいります。また、当社だけではなく、様々な防災関連企業の皆様と連携し、地域防災と地域振興のプラットフォームを、（一社）縁GINと共に構築していく予定です。

本年9月10日には、（一社）縁GINが、公民連携プラットフォーム2025in大阪を開催され、今後の地域連携、公民連携を進めていきますので、当社も当該企画に積極的に参画してまいります。

５．業績に与える影響

本提携による業績への影響は、本年5月13日公表の業績予想に含まれておりますが、提携関係の拡大などにより、開示すべき事由が生じた場合は、速やかに開示いたします。

（ご参考）

本年５月９日、石川県庁にて、「一般社団法人　地域活性化プロジェクト縁GINと石川県の間の防災協定締結式に、当社代表取締役社長の渡辺悠介が参加（向かって右端）

（一社）縁GINは、能登半島地震で、キッチンカーを239台投入し、8万食以上の炊き出しを行ってまいりました。今後は、日頃からの石川県での活動を通じて、より災害時に迅速な対応ができるよう、活動をしていきます。

当社としましては、そのような活動を支援し、当社が提供する防災事業について、日頃から石川県の企業・公共団体にご理解頂けるよう、活動をしてまいります。

また、締結式の後、当社代表取締役社長の渡辺悠介が、港湾関連・解体・産廃業務などについて、石川県で主たる対応をされている下沢石川県会議員と面談し、石川県内の港湾での脱炭素計画の実行等について、意見交換をさせていただきました。

2030年の温暖化ガス削減目標の達成、南海トラフを始めとする災害への備えといった、国や地方自治体の課題に対し、当社は今後、石川県を始め、各地方自治体において、ご提案を拡大していこうと考えております。

以　上